平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年6月　日記入

基本目標	ゆとりある　みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	23240
政策名（章）	第3章　安全に暮らせる都市の実現をめざします	評価担当局	環境経済局
基本施策名（節名）	第2節　安心して暮らせるまちづくり	施策所管課	働く人支援課
施　策　名	勤労者対策の推進	課長名	田辺　雅之

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

就職支援センターにおける就職困難者に対する無料職業紹介事業をはじめ、女性の再就職やニート・フリーターの就労支援、ハローワーク等との連携による各種面接会の開催などの雇用対策事業を展開するとともに、中小企業勤労者福祉サービスセンターの支援、勤労者生活資金融資などの実施による、労働環境や労働条件の改善、福利厚生の充実など、勤労者福祉の向上に取り組み、働きたい人が希望する職業に就くことができ、現在働いている人が安心して、豊かな生活をおくれる社会の実現を目指している。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	712,215	732,577	合併に伴う勤労者生活資金融資預託金の増加
人件費	32,039		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	1,068	1,038	
合計	744,254	732,577	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

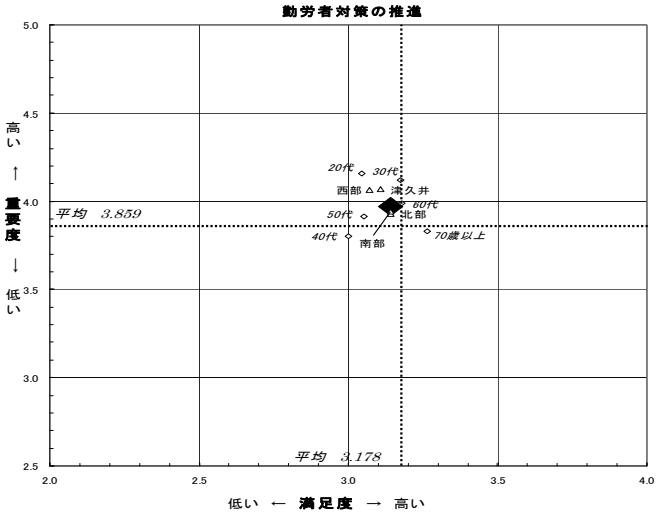
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	市内の就職率	新規求職者に対する就職者の割合	神奈川雇用戦略における神奈川労働局の定めた就職率の数値目標と同一にした。
指標2	無料職業紹介事業の就職者数	就職支援センターにおける就職者数	通年実施の平成18年度を基準とし、17～19年度の市内就職者数の伸びがマイナスであることを踏まえ、10人／年アップを目標とし
指標3	中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入会員数	中小企業勤労者福祉サービスセンターに加入している会員数	平成17年度実績から毎年693人増を目標とし、22年度に9年度実績の2万人への回復を目指す。
指標4			
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：%）	H17	24.1	28.0	24.3	25.5		25.5		25.5	
事業費／人員										
指標2（単位：人）	H18	237	247	254	257		267		277	
事業費／人員										
指標3（単位：人）	H17	16,535	17,921	18,074	18,614		19,307		20,000	
事業費／人員										
指標4（単位：%）										
事業費／人員										
指標5（単位：社）										
事業費／人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.143で121施策の中で61番目。
〇重要度は3.971で48番目である。
〇改善要望度は0.1040で43番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。重要度は20代で最も高く、40代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は北部で最も高く、西部で最も低くなっている。重要度は津久井で最も高く、北部で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 (2) 1	4 (2) 1	前回同様、おおむね目標どおりである。
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 (2) 1	4 (2) 1	前回は、基本施策「安心して暮らせるまちづくり」として評価がなされており、重要度については、上位から中位になってしまったが、満足度はあまり、変わらなかった。
合計		4	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	雇用対策は社会経済情勢によって、大きな影響を受けるので、臨機応変な対応が必要であり、特にニート・フリーター対策については、効果的な事業が求められている。また、勤労者を取り巻く環境も、厳しさを増しており、勤労者福祉の向上が求められている。
解決策	ハローワークとの連携を強化するとともに、就職支援センターの民間委託によるキャリアカウンセリング力の向上を図るなど、ニート・フリーター対策の強化と南部地域への就職支援センターの開設を検討していきたい。また、勤労者福祉サービスセンターの会員増強を図り、勤労者の福利厚生の充実を支援していきたい。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

	2次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

ニート・フリーター対策の効果が測定できる指標を検討すること。	3次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

勤労者対策の推進

コード	23240

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
~~働く人支援課~~	~~雇用促進対策経費~~					14	0.15	4,037	5,245
働く人支援課	職業相談・面接会等経費	4,412	1,308	1,308	1	13	0.08	661	1,305
働く人支援課	無料職業紹介事業	35,577	36,821	36,821	2	1	2.00	38,036	54,136
~~働く人支援課~~	~~伝統技能チャレンジャー事業~~	215				12	0.12	128	1,094
働く人支援課	勤労者住宅資金利子補給金	46,090	49,010	49,010		7	0.33	52,845	55,502
働く人支援課	中小企業退職金等共済掛金補助金	13,173	19,657	19,657		5	0.18	9,117	10,566
働く人支援課	勤労者生活資金融資預託金	320,000	320,000	320,000		9	0.02	290,000	290,161
働く人支援課	勤労者融資預託金	170,000	170,000	170,000		10	0.02	170,000	170,161
働く人支援課	中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	60,013	60,641	60,641	3	2	0.12	83,170	84,136
働く人支援課	勤労者総合福祉センター管理運営費	73,015	74,117	74,117	3	3	0.59	59,149	63,899
~~働く人支援課~~	~~勤労者総合福祉センター維持補修費~~					4	0.01	1,942	2,023
働く人支援課	各種労働関係団体補助金	3,211	2,994	2,994		11	0.20	2,760	4,370
働く人支援課	技能功労者表彰費	426	285	285	1	6	0.12	342	1,308
働く人支援課	駐留軍関係離職者等対策費	23	24	24	1	8	0.04	28	350
働く人支援課	女性就労支援事業	557	417	417	2				0
働く人支援課	ニート・フリーター就労支援事業	3,474	4,404	4,404	2				0
働く人支援課	子どもアントレプレナー体験事業	2,000	1,500	1,500					0
働く人支援課	障害者雇用特例子会社設立支援事業	0	0	0	2				0
働く人支援課	仕事と家庭両立支援事業	391	365	365	1				0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		732,577	741,543	741,543			3.98	712,215	744,254